

# 新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/6  
2022年4月28日現在



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS

2022 WINNER  
JAPAN

当ファンドは、『リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード ジャパン2022』の「投資信託部門」において、**最優秀ファンド賞**を受賞しました。  
ファンド分類名：株式型 インド株 / 評価期間：3年・5年・10年



当ファンドは、格付投資情報センター(R&I)が実施した『R&Iファンド大賞2022』の投資信託/インド株式部門において**最優秀ファンド賞**を受賞しました。R&Iファンド大賞は**11年連続での受賞**となります。  
最優秀ファンド賞：2014年、2015年、2016年、2019年、2020年、2021年、2022年  
優秀ファンド賞：2012年、2013年、2017年、2018年

## 【ファンドの特色】

- 主としてインドの証券取引所に上場している株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ファンド・オブ・ファンズ形式での運用を行い、主にインド株式へ投資を行う「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)への投資割合を高位に保つことをめざします。
- 投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 投資先ファンドはインド国内の大手投信会社であるUTIグループが運用します。

## 【基準価額・純資産総額】

	2022/4/28	2022/3/31	前月比
基準価額	32,620円	32,330円	290円
純資産総額	459億円	445億円	13億円

\* 基準価額は1万円当たりとなっています。

## 【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.90%	3.93%	-3.46%	24.12%	68.08%	245.34%

- \* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
- \* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
- \* 騰落率は各月末営業日で計算しています。(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

## 【分配金実績(1万円当たり、課税前)】

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	合計
	0円	0円	0円	0円	0円	800円

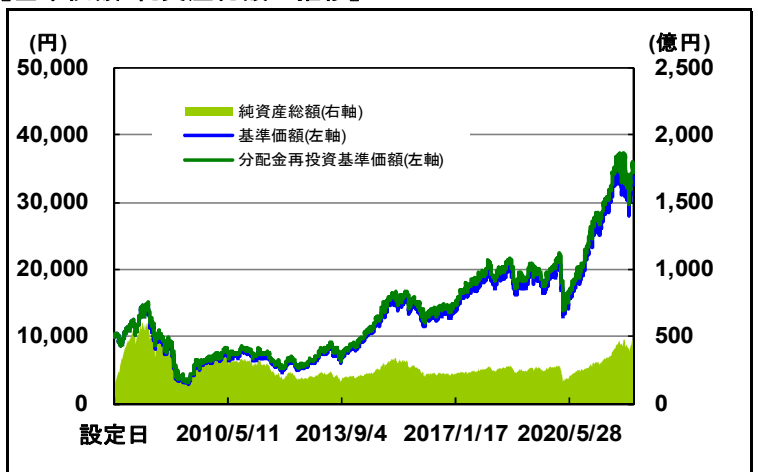
- \* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- \* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

## 【運用資産構成比率】

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A 投資証券	99.0%
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0%
短期金融商品等	1.0%
合計	100.0%

- \* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- \* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

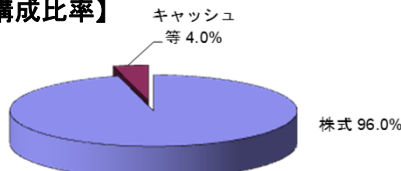
## 【基準価額・純資産総額の推移】



- \* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- \* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.954%程度(概算、税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
- \* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものです。
- \* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 【投資先ファンドの組入状況】

### 【運用資産構成比率】

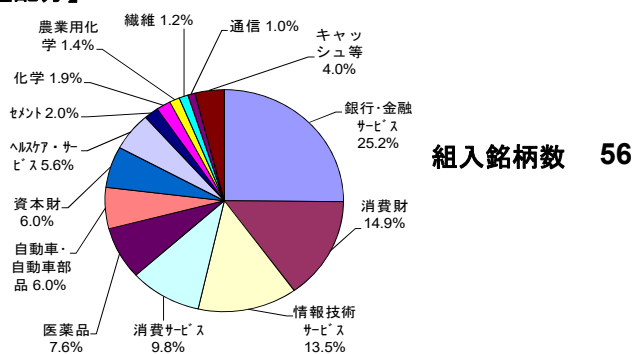


### 【為替推移インド・ルピー(対円)】(ご参考)



出所: Bloomberg

### 【業種配分】



組入銘柄数 56

- \* 【業種配分】の比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A 投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。
- \* 上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

## 新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/6  
2022年4月28日現在

以下のコメントは、「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

## 【投資環境】

米国の2022年第1四半期(1~3月期)の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比(年率) -1.4%と、2021年第4四半期(10~12月期)の同+6.9%から大幅な鈍化となりました。輸出の減少と輸入の増加により貿易赤字が拡大したことで、GDP成長率が3.2%押し下げられました。一方で、米国経済の2/3を占める個人消費は同+2.7%と好調でした。米国のCPI(消費者物価指数)は、2022年3月に前年同月比+8.5%と、1981年12月以来の高い伸び率となりました。サプライチェーン問題の継続や需要の回復、エネルギー価格の上昇などが影響しました。

ロシアによるウクライナ侵攻が激化する中で、IMF(国際通貨基金)は、2022年の世界経済の成長率見通しを4月に引下げ、2021年に前年比+6.1%だった世界経済の成長率は、2022年ならびに2023年について、共に同+3.6%に鈍化するとしました。1月の見通しに対して、2022年は0.8%の下方修正、2023年は0.2%の下方修正となります。米国の経済成長率は、2022年は1月の見通しから0.3%下方修正されて前年比+3.7%となり、2023年は同+2.3%に鈍化する見通しとなっています。また、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けたコモディティ価格の上昇や世界的な価格上昇圧力の拡大などを受け、より長期にわたってインフレ率が上昇するとの見通しを発表しました。2022年のインフレ率では、先進国が前年比+5.7%、新興国が同+8.7%と予測しており、1月の見通しからそれぞれ1.8%と2.8%上方修正されました。

RBI(インド準備銀行)は、4月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定した一方で、経済成長を維持しながらもインフレ率を目標レンジに抑えることに重点を置き、超金融緩和策からの脱却を示唆しました。金利変動の目安となる流動性調整ファンリティ(LAF)のレンジを新型コロナウイルス感染拡大前と同じ50bpsに戻すことを決定したことで、今後の政策金利の引上げに向けた準備が整ったといえます。<sup>※1</sup> CPI見通しについては、(1)地政学的リスクの継続、(2)原油価格の上昇基調、(3)企業の投入コストの上昇圧力、(4)インド国内における穀類や食用油の価格上昇などを背景に、RBIは、2022年度(2022年4月~2023年3月)のCPIを前年度比+5.7%と予測し、前回予測の同+4.5%から引き上げました。また、経済成長率については、(1)地政学的リスクの高まり、(2)原油をはじめとするコモディティ価格の急騰、(3)世界的な金融引締め政策の広がり、(4)インド国外の需要の鈍化などを背景に、2022年度の実質GDP成長率見通しは、前回予測の前年度比+7.8%から同+7.2%に引下げました。経済成長率を下支えするプラス要因としては、(1)インド国内の地方部における需要の拡大、(2)対面型サービスや都市部での需要の好調、(3)PLI(生産連動型優遇策)を通じた民間投資の活性化などが挙げられています。

インドの3月のCPIは前年同月比+7.0%と、食品など主要品の価格が上昇したことで前月の同+6.1%を上回りました。2月に同+5.9%だった食品価格の上昇率は、3月には同+7.7%となっています。燃料価格は減速基調が続いており、2月の同+8.7%から3月には同+7.5%に低下しました。2月の鉱工業生産指数の伸び率は前年同月比+1.7%となり、1月の同+1.5%をわずかながら上回りました。鉱業と電力が共に同+4.5%となった一方で、製造業は同+0.8%に留まりました。インフラストラクチャー/建設資材の生産が同+9.4%となった一方で、耐久消費財は同-8.2%、非耐久消費財も同-5.5%となりました。外貨準備高は、4月22日時点で6,004.2億米ドルと、3月末に比べて減少しました。

※1: RBIは5月4日に臨時的金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.4%引き上げて4.4%とすることを決定しました。

## 【運用経過】

4月の新生・UTIインドファンドの運用実績は前月末比+0.90%となりました。投資先ファンドであるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A 投資証券の4月の運用実績は同+1.01%となり、投資先ファンドの組入比率は4月末現在で99.0%でした。また、新生ショートターム・マザーファンドの4月の運用実績は前月末比-0.01%となり、4月末現在の組入比率は0.0%でした。投資先ファンドにおける4月末の株式組入比率は96.0%でした。

## 【今後の見通し】い

4月のインド株式市場は、一定の範囲で推移する展開となりました。原油価格の落ち着きや政策金利の据え置きは、株式市場の下支え要因となりました。当面の市場の関心は、インフレ率の動向と、インフレ動向が消費や経済成長率に与える影響が中心になると考えられます。中央政府やRBIは、海外のマイナス要因による影響を緩和させると共に経済成長を安定させることができるとみられ、高水準の外貨準備高や金融システムにおける負債比率の低さ、信用供与の拡大などが、インド株式市場のプラス要因になると考えられます。これまでに発表されたインド企業の四半期業績は概ね市場予想以上となっており、収益成長の強固さを示したものとと言えます。目先の不透明要因で市場の変動が大きくなる可能性はあるものの、長期的には、経済成長と企業収益が市場を牽引する原動力になるとみられます。今後10年間の経済成長率で世界をリードできるとみられることやインド国内の政治的な安定、グローバルなサプライチェーンにおけるシェア上昇、過去数年間における起業家の増加等の要因を背景に、インド株式市場は、長期的な投資家にとって妙味のある投資先だと考えています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

## 新生・UTIインドファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート 3/6  
2022年4月28日現在

## 【組入上位10銘柄のご紹介】

現地月末最終営業日の新生・UTIインドファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

	銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率
1	Bajaj Finance Ltd バジャジ・ファイナンス	銀行・金融サービス	金融サービス会社。インドで事業を展開し、各種金融サービスを提供。純利益442億インド・ルピー(21年3月)。	5.3%
2	HDFC Bank Ltd HDFC銀行	銀行・金融サービス	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカストディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。従業員数123,473人(21年6月)。純利益3,180億インド・ルピー(21年3月)。	4.6%
3	ICICI Bank Ltd. ICICI銀行	銀行・金融サービス	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。従業員数98,750人(21年3月)。純利益1,838億インド・ルピー(21年3月)。	4.5%
4	Infosys Ltd インフォシス	情報技術サービス	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数267,953人(21年6月)。売上高10,047億インド・ルピー(21年3月)。	4.1%
5	Larsen & Toubro Infotech Ltd ラーセン・アンド・トゥブロー・インフォテック	情報技術サービス	世界的なテクノロジーコンサルティングおよびデジタルソリューション企業。30カ国で事業を展開し、同社のモザイクプラットフォームにより、顧客のデジタル変革を提供。従業員32,422人(21年3月)、売上高1,236億インド・ルピー(21年3月)。	4.1%
6	Kotak Mahindra Bank Ltd コタック・マヒンドラ銀行	銀行・金融サービス	商業銀行。銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを提供。主なサービスは、手形割引、リース、買取選択付リース(ハイヤーパーチェス)、定期預金の運用、証券仲介業務、マネーマーケットオペレーション、投資銀行業務、消費者金融など。リテール、法人向け銀行業務に従事。従業員51,734人(21年3月)。純利益996億インド・ルピー(21年3月)。	4.0%
7	Avenue Supermarts Limited アベニュー・スーパーマーツ	消費サービス	スーパーマーケット運営会社。Dマートとして、ハイパーマーケットおよびスーパーマーケットのチェーンを保有・運営する。食品、台所用品、衣服、靴、玩具、ゲーム、浴室用リネン、文房具、食料品、家庭用品、および電子製品を提供。インドで事業を展開。従業員10,175人(21年3月)。売上高2,407億インド・ルピー(21年3月)。	3.1%
8	Housing Development Finance Corporation Ltd ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ	銀行・金融サービス	住宅ローンを専門とする金融会社。低・中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供。従業員数3,226人(21年3月)。純利益1,874億インド・ルピー(21年3月)。	3.1%
9	Info Edge (India) Ltd インフォエッジ・インディア	消費サービス	オンライン求人ウェブサイトを運営。ウェブサイトでは求人担当者、求職者、雇用者にサービスを提供。将来の新郎新婦および親類のためにオンライン結婚相談業ウェブサイトも運営。従業員4,379人(21年3月)、売上高112億インド・ルピー(21年3月)。	3.0%
10	Astral Ltd アストラ	資本財	配管システムメーカー。住宅・工業用CPVC配管システムを製造、販売。ASTM溶剤溶接無鉛PVC配管システムの製造も手掛ける。従業員980人(21年3月)。売上高317億インド・ルピー(21年3月)。	2.8%

出所: 各社ホームページ、Bloombergのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

\*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。\*組入比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius)Limited Class A 投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。\*上記の業種はUTIAセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみならずにも帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

## 新生・UTIインドファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート 4/6  
2022年4月28日現在

## 【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

## 《主な基準価額の変動要因》

## 1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

## 2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

## 3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

## 4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

## 5. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## 新生・UTIインドファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート 5/6  
2022年4月28日現在

## 【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。
申込不可日	●ボンベイ証券取引所の休業日 ●ナショナル証券取引所の休業日 ●モーリシャスの銀行休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

## 【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

購入時手数料	購入価額に <b>3.85%(税抜3.5%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

## 【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税込)	当ファンドの運用管理費用・年率 (信託報酬)	<b>1.254%</b> (1.14%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	<b>0.429%</b> (0.39%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	<b>0.770%</b> (0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	<b>0.055%</b> (0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用・年率	<b>0.70%</b>	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	<b>1.954%程度(税込)</b>	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に関する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入る有価証券等の売買の際に発生する取引手数料 監査報酬	組入る有価証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。 投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

# 新生・UTIインドファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート 6/6  
2022年4月28日現在

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)  
03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)  
ホームページアドレス:http://www.shinsei-investment.com/  
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)  
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2022年5月16日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
岡三証券株式会社 <sup>※</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※ 上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入

## 【「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードジャパン2022」の表示に関するご注意】

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

## 【「R&Iファンド大賞2022」の表示に関するご注意】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、流動性のある資産(また、外貨建て資産の場合、その他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みください。必ず内容をよく理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。